

# 幸田町の財政

平成 29 年 10 月

総 務 部 財 政 課

## も く じ

	ページ
1 平成 28 年度一般会計決算概要 ..... （総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 ..... （一般会計&特別会計）	8
3 普通会計決算の状況 ..... （1）歳入決算及び町税の推移 （2）歳出決算の内訳 （目的別&性質別）	9
4 基金現在高の推移 ..... 13	13
5 地方債現在高の推移 ..... 14	14
6 財政指標等の推移 ..... 15 （1）財政力指数 （2）経常収支比率 （3）実質公債費比率等	15
7 その他参考 ..... 16 （1）県下市町村の財政状況(平成 27 年度決算) （2）主な財政用語の説明	16

## 平成28年度一般会計決算概要

### 1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、15,370,679千円となり、対前年度 996,573千円(6.9%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、14,703,633千円となり、対前年度 1,341,396千円(10.0%)の増となった。

### 2. 個別的事項(主な内容)について

#### 【歳入】

- (1) 町税は、全体で8,472,332千円となり、対前年度723,056千円(9.3%)の増となった。  
これは、給与所得者の納税義務者数の増加や一人当たりの給与所得の増加により、個人町民税が2,523,543千円となり、53,578千円(2.2%)の増収となったことや、法人町民税については、前年度の自動車関連企業の特別な要因による納付額の減少の影響がなくなり、納付額が925,033千円となり、417,373千円(82.2%)の増となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は、全体で888,058千円となり対前年度109,130千円(▲10.9%)の減となった。  
これは、地方消費税交付金70,785千円、株式等譲渡所得割交付金27,444千円の減などによるものである。
- (3) 地方交付税は、20,624千円となり、対前年度4,783千円(▲18.8%)の減となった。  
これは、特別交付税交付金の除排雪、経済対策等、普通交付税で算定されない特別の財政需要に交付されたものである。
- (4) 国庫支出金は、全体で1,291,118千円となり、対前年度164,445千円(14.6%)の増となった。  
これは、社会保障・税番号制度システム整備費総務省分補助金23,933千円、子育て世帯臨時特例給付金事業費(事務費含む)補助金21,930千円、緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)19,586千円の減などに対し、障害福祉サービス費等負担金23,523千円、子どものための教育・保育給付費負担金16,916千円、障害児施設措置費(給付費等)負担金11,538千円、公立学校施設整備費国庫負担金80,730千円、臨時福祉給付金(繰越分を含む)115,911千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (5) 県支出金は、828,224千円となり、対前年度107,684千円(14.9%)の増となった。  
これは、再生可能エネルギー等補助金51,496千円の減などに対し、障害福祉サービス費等負担金11,762千円、認定こども園施設型教育・保育給付費等負担金8,458千円、子育て支援対策基金事業費補助金138,809千円、道路橋梁改良費補助金9,800千円の増などにより、全体で増となったものである。
- (6) 繰入金は、対前年度340,737千円の増により、皆増となった。  
これは、教育施設整備基金繰入金250,000千円、福祉施設整備基金繰入金7,000千円、都市施設整備基金繰入金80,000千円、介護保険特別会計繰入金3,737千円の繰入を行ったためである。
- (7) 地方債は、274,000千円となり、対前年度1,449,000千円(▲84.1%)の減となった。  
これは、前年度に減収補てん債(1,600,000千円)の起債を行ったことなどによるものである。

#### 【歳出】

- (1) 人件費は、3,145,406千円となり、対前年度17,091千円(▲0.5%)の減となった。
- (2) 扶助費は、2,001,463千円となり、対前年度218,890千円(12.3%)の増となった。  
これは、臨時福祉給付金97,050千円、障害福祉サービス費等負担金31,730千円、障害児施設措置費29,140千円、認定こども園施設型給付費60,216千円、子ども医療費10,871千円の増などによるものである。
- (3) 公債費は、898,355千円となり、対前年度190,476千円(▲17.5%)の減となった。  
これは、平成27年度をもって、H7図書館建設事業28,720千円、幸田保育園遊戯室改築事業16,133千円の償還が終了し、平成28年度に償還終了したH7及びH8の町民会館建設事業が対前年度147,316千円の減となったことなどによるものである。
- (4) 積立金は、735,926千円となり、対前年度677,581千円(1,161.3%)の増となった。  
これは、財政調整基金積立金369,894千円、医療施設等整備基金59,890千円、教育施設整備基金積立金248,212千円の増などによるものである。
- (5) 繰出金は、1,469,407千円となり、対前年度16,765千円(▲1.1%)の減となった。  
これは、幸田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金42,974千円の増に対し、土地取得特別会計繰出金9,679千円、国民健康保険特別会計繰出金24,753千円、農業集落排水事業特別会計繰出金20,000千円、下水道事業特別会計繰出金9,000千円の減などによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成28年度		平成27年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	幸田小学校校舎増築工事	484,920	橋梁修繕工事他(倉添橋他)	64,397
	子育て支援対策事業費補助金	208,213	太陽光発電設備設置工事(幸田中・南部中)	48,924
	町道深溝桐山1号線舗装改良工事	26,136	〃 (役場庁舎)	44,582
	町道大正4号線道路改良工事	25,269	町営住宅外壁断熱化等整備工事(神山住宅・深溝住宅)	36,288
	豊坂小学校屋内運動場天井等耐震化対策工事	23,598	町道長嶺1号線舗装工事	35,771
	補助計	787,405	補助計	284,339
単独事業	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000
	道路整備(生活道路整備)	97,917	消防救急無線デジタル化整備工事	124,200
	蒲郡市幸田町衛生組合新斎場建設負担金	82,092	道路整備(生活道路整備)	59,654
	市場公民館整備(用地・工事)	57,030	蒲郡市幸田町衛生組合新斎場建設負担金	42,809
	消防団詰所建築工事	32,462	幸田駅西駐車場用地取得	20,533
	単独計	850,068	単独計	935,087

目的別歳出の状況については、6ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

(1) 総務費は、2,100,347千円となり、対前年度142,702千円(7.3%)の増となった。

これは、役場庁舎太陽光発電設備設置工事44,582千円、マイナンバー関連委託料224,640千円、税の過誤納還付金208,151千円の減などに対し、ふるさと納税の返戻品等に要する経費550,347千円、地図情報システム更新12,636千円、固定資産評価替えに向けた準備のための業務(航空写真・土地評価・標準宅地評価)28,628千円の増などによるものである。

(2) 民生費は、4,847,673千円となり、対前年度576,104千円(13.5%)の増となった。

これは、臨時福祉給付金97,050千円、障害福祉サービス費等負担金31,730千円、障害児施設措置費29,140千円、認定こども園施設型給付費60,216千円、子育て支援対策事業費補助金208,213千円、大草老人憩の家用地購入25,013千円、(仮称)豊坂児童館用地購入24,378千円、里保育園用地購入29,504千円の増などによるものである。

(3) 衛生費は、1,170,692千円となり、対前年度115,356千円(10.9%)の増となった。

これは、蒲都市幸田町衛生組合新斎場建設負担金39,283千円、医療施設等整備基金積立金59,890千円、岡崎市ごみ処理業務委託料22,571千円の増などによるものである。

(4) 農林水産業費は、546,128千円となり、対前年度23,678千円(▲4.2%)の減となった。

これは、県営土地改良事業負担金21,198千円の増などに対し、排水機維持管理費9,592千円、農業集落排水事業特別会計繰出金20,000千円の減などによるものである。

(5) 商工費は、137,249千円となり、対前年度23,763千円(▲14.8%)の減となった。

これは、プレミアム付商品券事業25,067千円の減などによるものである。

(6) 土木費は、1,333,221千円となり、対前年度68,338千円(▲4.9%)の減となった。

これは、橋梁修繕工事(倉添橋)40,896千円、土地区画整理組合助成金38,000千円、下水道事業特別会計繰出金9,000千円の減などによるものである。

(7) 消防費は、568,836千円となり、対前年度172,774千円(▲23.3%)の減となった。

これは、太陽光発電設備設置工事27,216千円、消防救急無線デジタル化整備工事124,200千円の減などによるものである。

(8) 教育費は、2,496,081千円となり、対前年度666,096千円(36.4%)の増となった。

これは、豊坂小学校屋内運動場天井等耐震化対策工事23,598千円、幸田小学校増築工事484,920千円、市場公民館駐車場整備(用地・工事)57,030千円、町民会館舞台機構改修工事14,580千円、町民会館つばきホール客席改修工事19,198千円、とばね運動場用地購入29,358千円、教育施設整備基金積立金248,212千円の増などによるものである。

### 3. 財政指標について(普通会計ベース)

(1) 実質収支比率は7.4%である。過去3年間の推移は9.0→9.7→7.4である。

これは、分母である標準財政規模が対前年度1,563,148千円減(▲15.5%)の8,493,845千円、分子である実質収支が対前年度341,857千円減(▲35.2%)となり、分子の減少率が高いため、前年度9.7%と比較し2.3ポイント減となったものである。

(2) 財政健全化法4指標

・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。

・実質公債費比率は6.5%である。過去3年間の推移は7.7→7.3→6.5である。

これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。

減少した主な要因は、分子である地方債の元利償還金が181,398千円減少したことによるものである。

これは、平成27年度をもって、H7図書館建設事業28,720千円、幸田保育園遊戯室改築事業16,133千円の償還が終了し、平成28年度に償還終了したH7及びH8の町民会館建設事業が対前年度147,316千円の減となったことなどによるものである。

・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。

これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る標準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。

(3) 経常収支比率は84.8%である。過去3年間の推移は82.0→80.4→84.8である。

これは、分子である経常経費充当一般財源は、233,962千円減少したものの、分母についても786,992千円とそれ以上に大きく減少したためである。分母が減少した理由は、前年度は減収補てん債1,600,000千円(内、特例分1,397,500千円)を借りたが、今年度は借りなかったためである。

(4) 財政力指数(単年度)は1.06である。過去3年間の推移は1.22→1.25→1.06である。

これは、分子である基準財政収入額が対前年度1,173,878千円減(▲15.1%)の6,574,644千円に対し、分母である基準財政需要額が対前年度41,839千円減(▲0.7%)の6,175,288千円となり、前年度1.25と比較し0.19ポイントの減となった。

基準財政収入額の減要因は、法人税割1,542,071千円の減などによるものである。

基準財政需要額の減要因は、地域経済・雇用対策費の単位費用の減などによるものである。

以上、平成28年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

# 平成28年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	15,370,679	14,703,633	667,046	36,868		630,178	▲ 341,857	972,035
特別会計	7,394,488	7,160,690	233,798	2,800		230,998	50,007	180,991
土地取得 特別会計	676	676	0			0	0	0
国民健康 保険特別 会計	3,771,104	3,652,554	118,550			118,550	11,470	107,080
後期高齢 者医療 特別会計	359,839	359,567	272			272	▲ 696	968
介護保険 特別会計	1,734,274	1,642,218	92,056			92,056	38,894	53,162
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	438,499	435,699	2,800	2,800		0	0	0
農業集落 排水事業 特別会計	361,038	352,051	8,987			8,987	39	8,948
下水道事 業特別会 計	729,058	717,925	11,133			11,133	300	10,833
合 計	22,765,167	21,864,323	900,844	39,668		861,176	▲ 291,850	1,153,026

## 平成 28 年 度 款 別

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1	報 酬	60,240	72,898	309,534	2,649		2,923
2	給 料	13,907	299,910	375,536	59,847	2,565	40,989
3	職 員 手 当 等	31,673	202,861	203,559	36,852	1,119	26,986
4	共 済 費	27,386	305,691	173,971	20,678	751	13,264
5	災 害 補 償 費		4,615				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金	873	17,186	226,450	13,372		2,122
8	報 償 費	51	5,093	7,114	15,011		2,236
9	旅 費	3,348	9,020	1,290	356	3	587
10	交 際 費	102	624				
11	需 用 費	2,239	56,700	166,737	10,621	2,105	7,693
12	役 務 費	71	34,450	9,742	5,644	25	2,548
13	委 託 料	2,414	880,548	77,210	659,411	5,643	22,432
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,300	102,907	18,495	2,515	3,145	881
15	工 事 請 負 費	2,430	25,306	60,052	1,685	199	17,236
16	原 材 料 費		37	683		25	145
17	公 有 財 産 購 入 費			78,896			
18	備 品 購 入 費		11,654	6,590	158		
19	負 担 金 補 助 交 付 金	2,248	52,373	658,600	281,613	15,371	151,041
20	扶 助 費			1,855,877	197		
21	貸 付 金						
22	補 償 補 填 賠 償 金						
23	償 還 利 子 割 引 料		17,948	3,155			
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金			18	60,041		
26	寄 附 金						
27	公 課 費		286	56	42		45
28	繰 出 金		240	614,108			255,000
	予 備 費						
	歳 出 合 計	148,282	2,100,347	4,847,673	1,170,692	30,951	546,128

# ・ 節 別 一 覧 表

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸支出金	予 備 費	合 計
	6,560	12,638	78,199					545,641
7,044	80,107	191,964	87,040					1,158,909
4,268	52,315	144,734	58,736					763,103
2,260	30,523	65,340	48,519					688,383
		22						4,637
	24,579		23,747					308,329
50	5,055	6,814	20,697					62,121
42	838	1,520	4,625	15				21,644
			70					796
1,983	27,093	33,424	148,951					457,546
213	4,949	8,246	15,215	884				81,987
927	112,456	20,028	828,375					2,609,444
45	2,861	4,152	39,496					175,797
967	310,121	38,940	641,835					1,098,771
	8,050	123	3,254					12,317
	5,163		79,566					163,625
	851	23,383	45,297					87,933
29,444	50,382	16,963	96,399					1,354,434
			25,048					1,881,122
90,000								90,000
	11,105							11,105
					898,355			919,458
	133		250,889			424,845		735,926
6	95	545	123					1,198
	599,985					74		1,469,407
137,249	1,333,221	568,836	2,496,081	899	898,355	424,919		14,703,633

## 目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	28年度 A	構成比	27年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	148,282	1.0%	159,467	1.2%	▲ 11,185	▲ 7.0%
総務費	2,100,347	14.3%	1,957,645	14.7%	142,702	7.3%
民生費	4,847,673	33.0%	4,271,569	32.0%	576,104	13.5%
衛生費	1,170,692	8.0%	1,055,336	7.9%	115,356	10.9%
労働費	30,951	0.2%	59,844	0.4%	▲ 28,893	▲ 48.3%
農林水産業費	546,128	3.7%	569,806	4.2%	▲ 23,678	▲ 4.2%
商工費	137,249	0.9%	161,012	1.2%	▲ 23,763	▲ 14.8%
土木費	1,333,221	9.0%	1,401,559	10.5%	▲ 68,338	▲ 4.9%
消防費	568,836	3.9%	741,610	5.6%	▲ 172,774	▲ 23.3%
教育費	2,496,081	17.0%	1,829,985	13.7%	666,096	36.4%
災害復旧費	899	0.0%	869	0.0%	30	3.5%
公債費	898,355	6.1%	1,088,831	8.1%	▲ 190,476	▲ 17.5%
諸支出金	424,919	2.9%	64,704	0.5%	360,215	556.7%
予備費						
歳出合計	14,703,633	100.0%	13,362,237	100.0%	1,341,396	10.0%



## 各種財政指標の状況

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	6,175,288千円	6,217,127千円	▲ 41,839千円	▲ 0.7%
基準財政収入額	6,574,644千円	7,748,522千円	▲ 1,173,878千円	▲ 15.1%
標準財政規模	8,493,845千円	10,056,993千円	▲ 1,563,148千円	▲ 15.5%
財政力指数(単年度)	1.06	1.25	▲ 0.19	—
実質収支比率	7.4%	9.7%	▲ 2.3%	—
経常収支比率	84.8%	80.4%	4.4%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	4,203,430千円	3,804,504千円	398,926千円	10.5%

### ○財政健全化比率 (速報値)

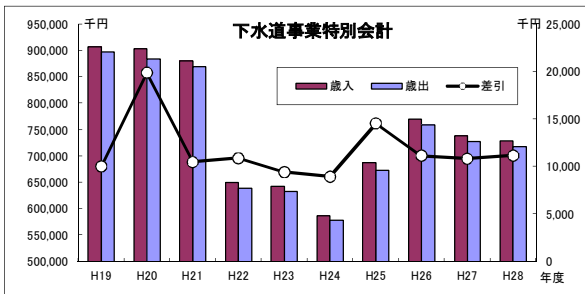
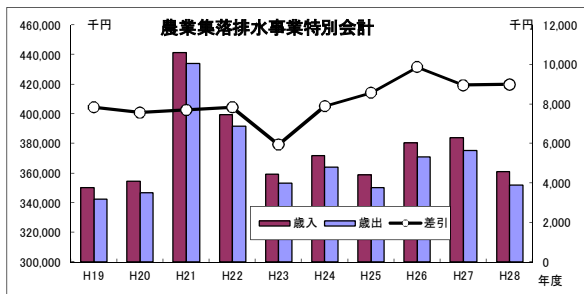
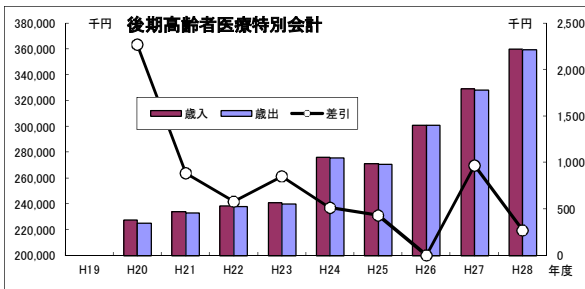
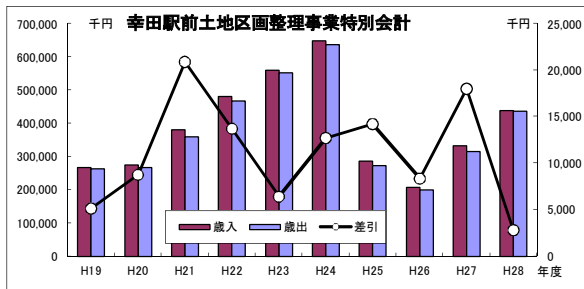
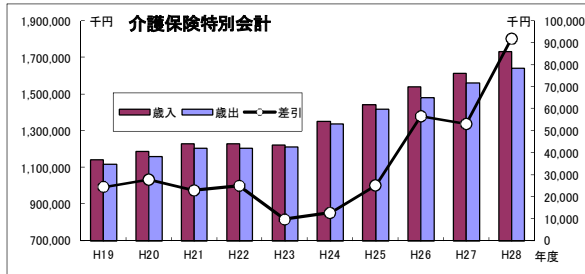
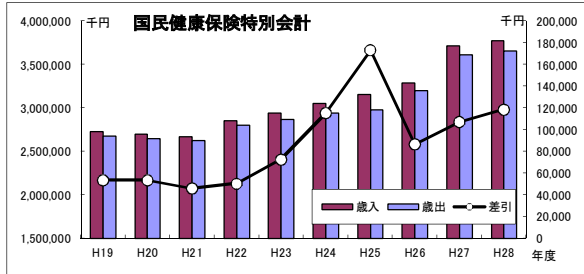
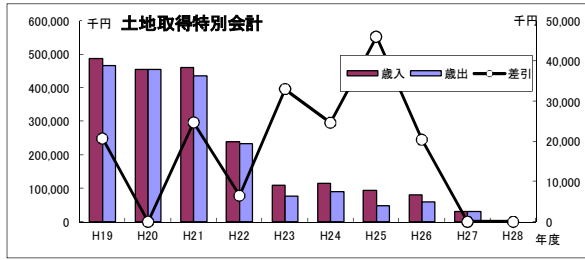
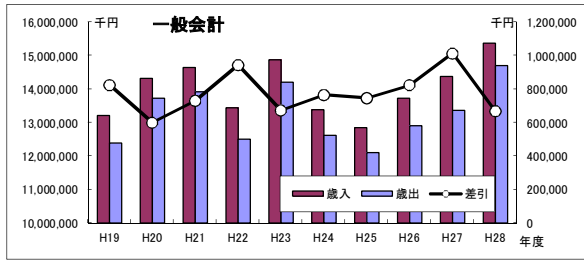
区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.63%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.63%
実質公債費比率 (3力年平均)	6.5%	7.3%	▲ 0.8%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

(参考:平成27年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.11	飛島村	64.9	知多市	▲ 2.8	東栄町	15.3
2	刈谷市	1.41	豊田市	66.5	大府市	▲ 2.1	刈谷市	13.5
3	みよし市	1.32	みよし市	71.0	長久手市	▲ 1.5	岩倉市	12.6
4	安城市	1.29	大口町	71.1	岡崎市	▲ 1.5	蒲郡市	12.4
5	豊田市	1.27	刈谷市	75.8	蒲郡市	▲ 1.3	みよし市	12.4
6	東海市	1.27	安城市	75.9	豊山町	▲ 1.1	美浜町	11.1
7	幸田町	1.25	田原市	77.4	阿久比町	▲ 0.7	津島市	11.0
8	大口町	1.23	幸田町	80.4	刈谷市	▲ 0.7	田原市	10.8
9	碧南市	1.22	岩倉市	80.9	小牧市	0.0	豊明市	10.4
10	小牧市	1.21	阿久比町	81.0	豊明市	0.1	阿久比町	10.3
幸田町	7番目		8番目		49番目		12番目	
財政力指数…		指数の大きな方から		経常収支比率…		比率の低い方から		
実質公債費比率…		比率の低い方から		実質収支比率…		比率の高い方から		

## 2 各会計別決算の状況



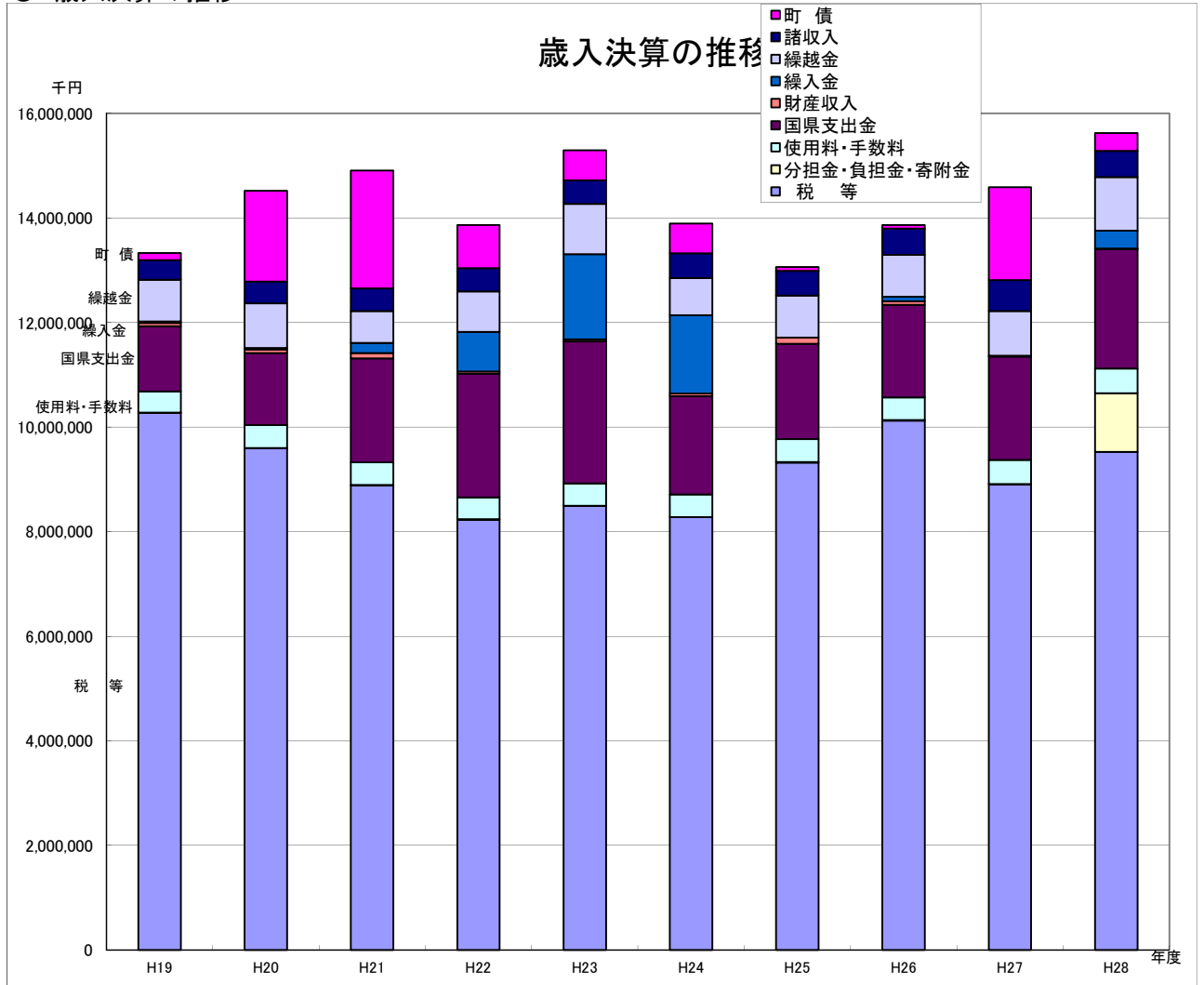
(単位:千円)

項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	歳入	13,207,303	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594	12,839,910	13,735,300	14,374,106	15,370,679
	歳出	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997	12,094,421	12,912,233	13,362,237	14,703,633
	差引	825,174	599,648	729,710	943,808	672,221	764,597	745,489	823,067	1,011,869	667,046
土地取得特別会計	歳入	467,485	454,876	436,077	232,932	77,216	91,213	48,455	60,158	31,867	676
	歳出	20,732	0	24,777	6,547	33,053	74,721	46,073	20,452	0	0
	差引	446,753	454,876	411,300	226,385	44,163	16,492	2,382	39,706	31,867	676
国民健康保険特別会計	歳入	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158	3,152,522	3,287,688	3,715,636	3,771,104
	歳出	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896	2,979,248	3,201,249	3,608,556	3,652,554
	差引	53,230	53,283	45,775	50,272	72,600	115,262	173,274	86,439	107,080	118,550
老人保健特別会計	歳入	1,901,812	180,088	7,354	1,989						
	歳出	1,897,180	179,706	5,376	1,989						
	差引	4,632	382	1,978	0						
介護保険特別会計	歳入	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942	1,442,661	1,538,841	1,615,410	1,734,274
	歳出	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221	1,417,485	1,482,232	1,562,248	1,642,218
	差引	24,459	27,789	22,917	25,008	9,653	12,721	25,176	56,609	53,162	92,056
通所サービス特別会計	歳入										
	歳出										
	差引										
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入	267,313	274,726	380,435	481,260	559,114	648,924	286,695	207,879	332,891	438,499
	歳出	262,176	265,971	359,537	467,533	552,696	636,212	272,491	199,550	314,891	435,699
	差引	5,137	8,755	20,898	13,727	6,418	12,712	14,204	8,329	18,000	2,800
後期高齢者医療特別会計	歳入		227,514	233,939	238,496	241,005	276,254	271,231	301,125	329,038	359,839
	歳出		225,243	233,051	237,913	240,151	275,740	270,798	301,123	328,070	359,567
	差引		2,271	888	583	854	514	433	2	968	272
農業集落排水事業特別会計	歳入	350,405	354,462	441,605	399,663	359,301	371,794	358,963	380,696	384,148	361,038
	歳出	342,567	346,906	433,912	391,833	353,360	363,910	350,412	370,824	375,200	352,051
	差引	7,838	7,556	7,693	7,830	5,941	7,884	8,570	9,872	8,948	8,987
下水道事業特別会計	歳入	907,395	903,715	880,130	650,304	642,154	587,334	687,200	769,803	738,441	729,058
	歳出	897,381	883,842	869,661	639,437	632,764	578,407	672,660	758,674	727,608	717,925
	差引	10,014	19,873	10,469	10,867	9,390	8,927	14,540	11,129	10,833	11,133
特別会計合計	歳入	6,058,079	6,304,225	6,093,171	6,072,031	6,405,340	6,293,819	6,293,819	6,566,642	7,147,431	7,394,488
	歳出	5,940,441	6,168,830	5,978,337	5,934,122	6,222,599	6,011,549	6,011,549	6,373,810	6,948,440	7,160,690
	差引	126,042	117,638	135,395	114,834	137,909	182,741	282,270	192,832	198,991	233,798
合計	歳入	19,265,382	20,630,689	20,733,296	19,515,625	21,286,624	19,670,413	19,133,729	20,301,942	21,521,537	22,765,167
	歳出	18,322,570	19,895,646	19,888,752	18,433,908	20,431,662	18,623,546	18,105,970	19,286,043	20,310,677	21,864,323
	差引	951,216	717,286	865,105	1,058,642	810,130	947,338	1,027,759	1,015,899	1,210,860	900,844

### 3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

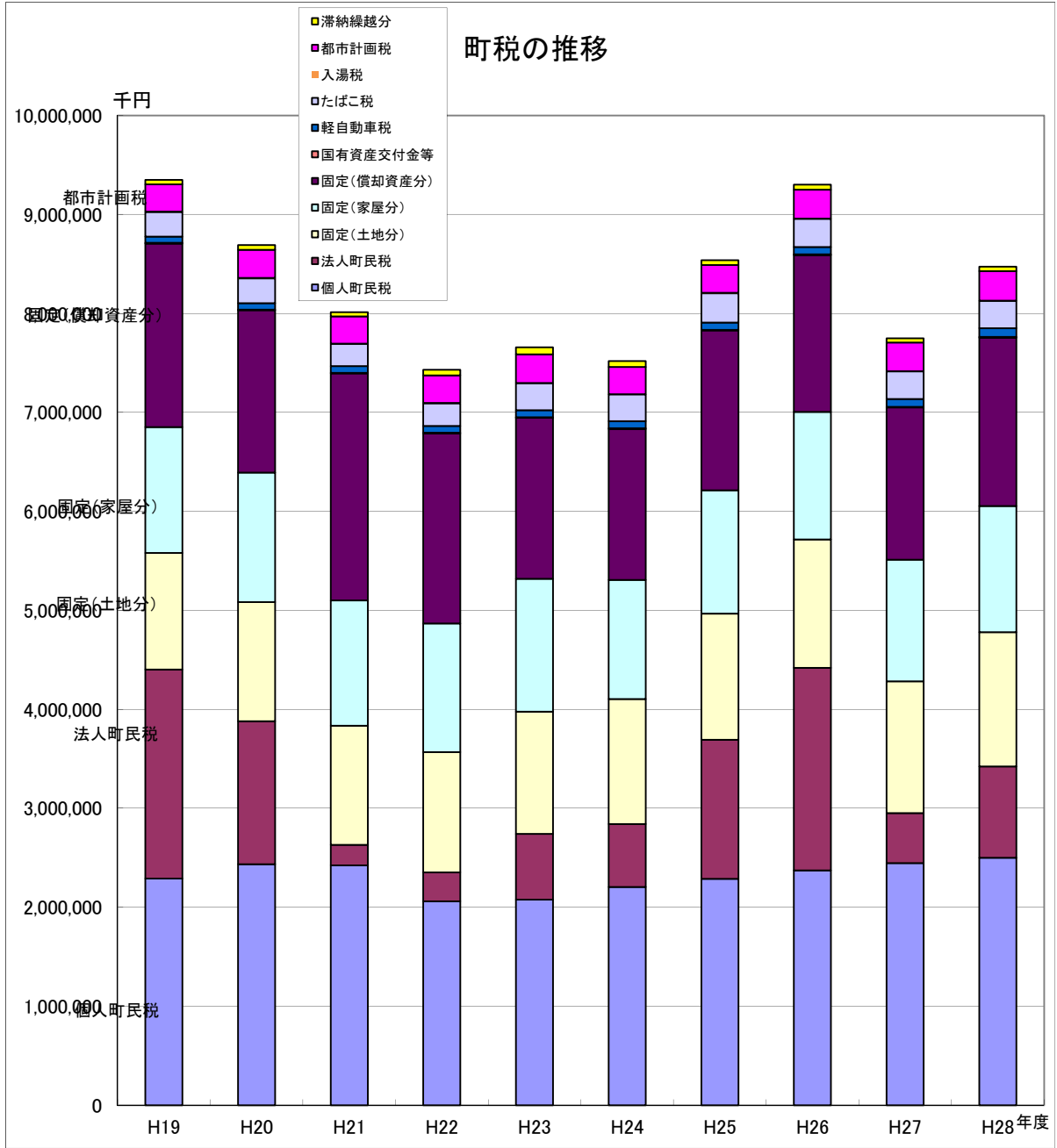
○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
町税	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332
地方譲与税	159,583	153,711	149,033	147,219	145,982	136,966	131,686	127,355	134,093	143,173
地方消費税交付金	384,972	364,866	389,055	388,387	390,242	395,341	391,971	475,667	781,045	710,260
利子割交付金	29,059	28,312	24,665	24,086	20,460	16,792	15,989	15,705	13,476	6,831
配当割交付金	24,670	13,297	10,328	13,050	14,223	15,478	26,367	49,494	42,586	32,236
株式譲渡割交付金	20,088	4,484	5,109	4,367	3,376	3,622	56,800	32,166	44,206	16,762
ゴルフ場利用税交付金	25,023	24,142	23,530	23,320	21,574	21,094	22,369	20,884	20,602	19,607
自動車取得税交付金	157,808	136,358	83,932	70,543	59,559	79,980	72,157	31,937	54,529	60,283
交通安全対策交付金	6,559	5,946	6,092	5,839	5,905	5,881	5,673	5,044	5,480	5,312
地方特例交付金	81,747	122,070	139,193	93,742	110,253	33,204	32,877	34,345	35,264	36,767
地方交付税	34,068	48,745	36,181	26,664	65,500	50,584	26,652	31,340	25,407	20,624
税等	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973	9,320,818	10,123,818	8,905,964	9,524,187
分担金・負担金・寄附金	3,345	10,152	12,880	7,697	3,092	4,238	9,084	7,847	3,262	1,122,147
使用料・手数料	406,229	435,170	431,467	415,859	426,867	432,947	442,718	437,210	463,689	473,093
国県支出金	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082	1,821,483	1,771,140	1,973,793	2,283,649
財産収入	64,494	67,781	97,321	45,230	41,579	52,070	119,551	66,974	18,702	10,034
繰入金	28,976	32,057	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000	0	82,710	0	340,737
繰越金	795,147	851,042	608,403	775,385	964,082	711,693	802,030	805,766	851,848	1,029,869
諸収入	379,162	416,839	429,063	446,551	448,532	474,481	472,057	502,374	590,942	495,878
町債	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000	567,600	74,400	66,000	1,779,900	346,200
歳入合計	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794

○ 町税の推移

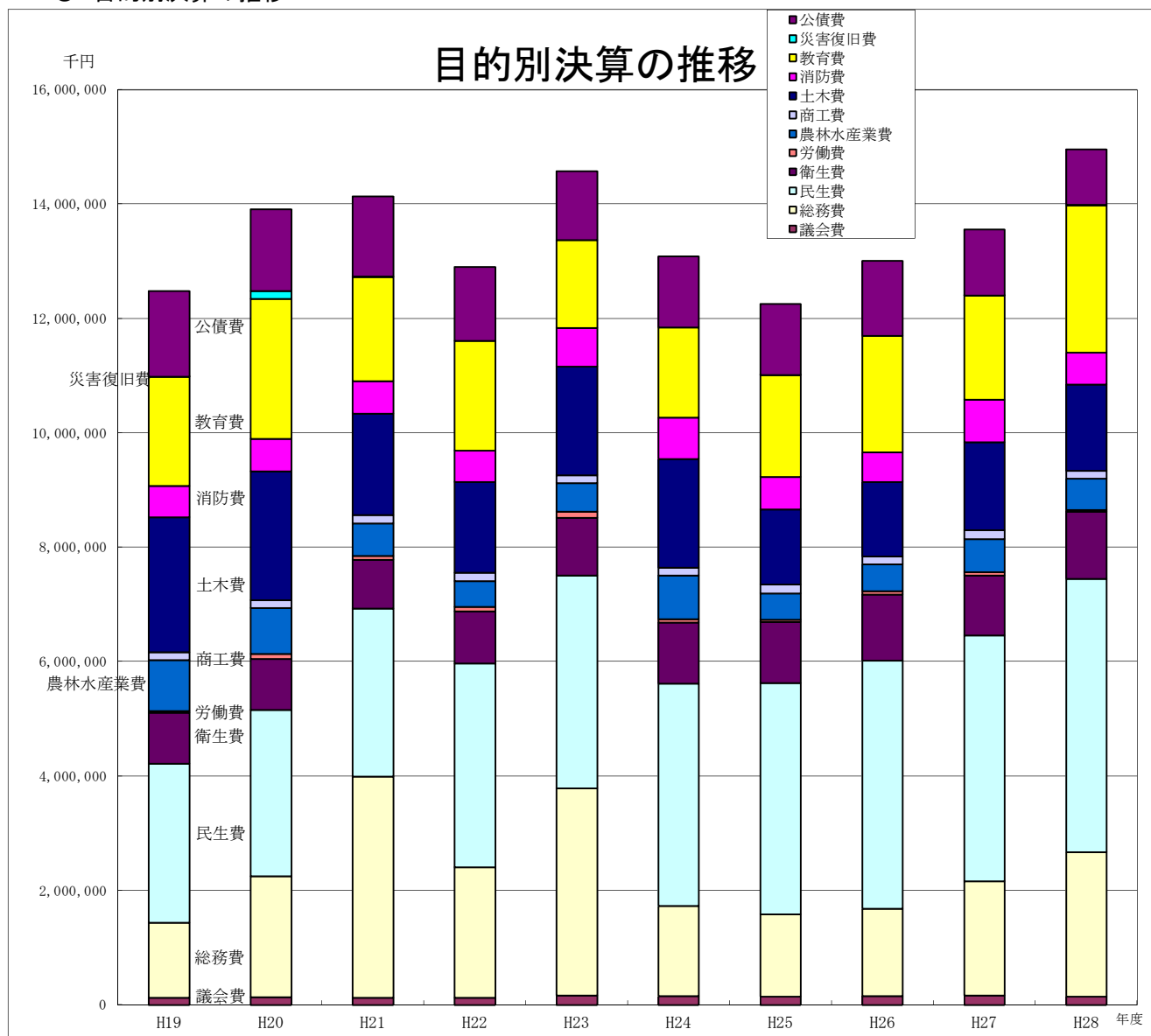


(単位:千円)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
個人町民税	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217	2,286,843	2,371,813	2,444,955	2,498,989
法人町民税	2,111,966	1,447,091	206,473	291,270	663,432	637,597	1,406,448	2,047,384	506,693	922,645
固定(土地分)	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906	1,273,850	1,297,935	1,329,442	1,356,530
固定(家屋分)	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333	1,244,728	1,286,097	1,230,475	1,275,181
固定(償却資産分)	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396	1,614,514	1,585,568	1,538,373	1,701,342
国有資産交付金等	7,754	6,830	6,902	6,902	6,902	6,902	6,902	6,931	6,961	6,990
軽自動車税	63,263	64,926	66,898	68,530	69,681	71,642	72,584	75,020	76,733	88,719
たばこ税	248,424	250,071	224,234	228,708	271,638	268,185	297,611	282,553	278,340	274,376
入湯税	5,371	4,657	4,324	3,815	3,879	3,954	3,772	3,530	3,664	3,348
都市計画税	275,289	282,729	274,985	278,206	288,506	274,376	281,922	291,512	291,141	299,804
滞納繰越分	45,444	47,697	42,295	59,068	70,912	59,523	49,103	51,538	42,499	44,408
町税合計	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332
徴収率(%)	98.2	97.7	97.0	96.8	97.0	97.1	97.5	97.9	97.5	97.7

(2) 歳出決算の内訳

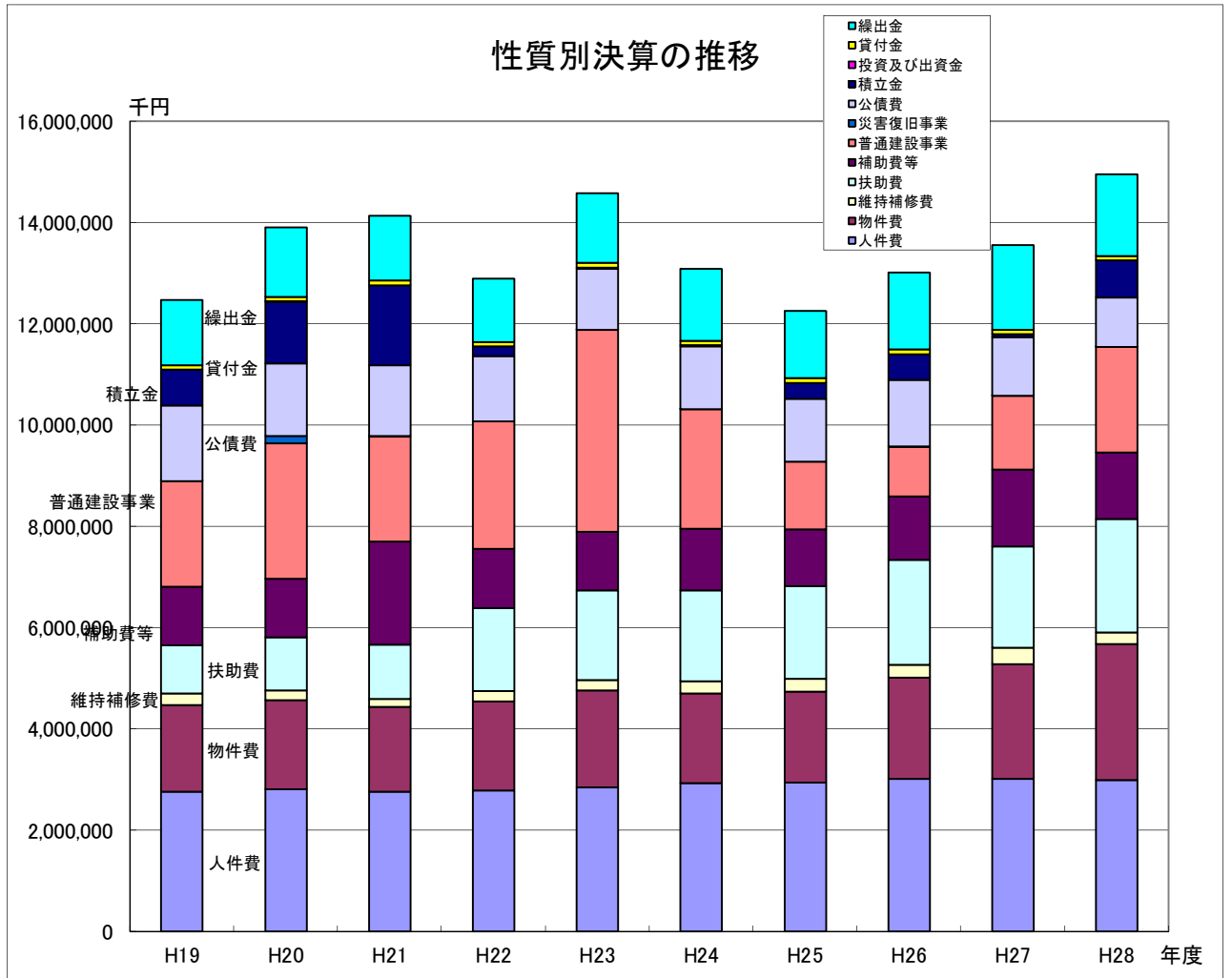
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
議会費	126,588	131,639	127,593	120,426	162,739	148,993	145,435	154,667	159,227	148,202
総務費	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590	1,441,504	1,528,250	2,006,207	2,518,617
民生費	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812	4,043,029	4,332,293	4,289,449	4,784,109
衛生費	884,936	894,492	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322	1,067,552	1,159,632	1,055,062	1,170,434
労働費	33,403	80,182	65,817	76,321	106,776	60,468	40,120	58,316	59,844	30,951
農林水産業費	890,075	806,810	569,570	455,342	498,009	767,826	453,634	473,211	568,935	545,443
商工費	137,192	136,957	149,179	142,945	137,847	139,076	154,808	133,488	160,772	137,009
土木費	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004	1,320,166	1,298,343	1,541,660	1,510,826
消防費	546,244	569,050	571,019	551,957	674,091	720,215	563,179	526,688	735,695	562,976
教育費	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965	1,783,221	2,029,412	1,827,609	2,574,978
災害復旧費	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899
公債費	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948

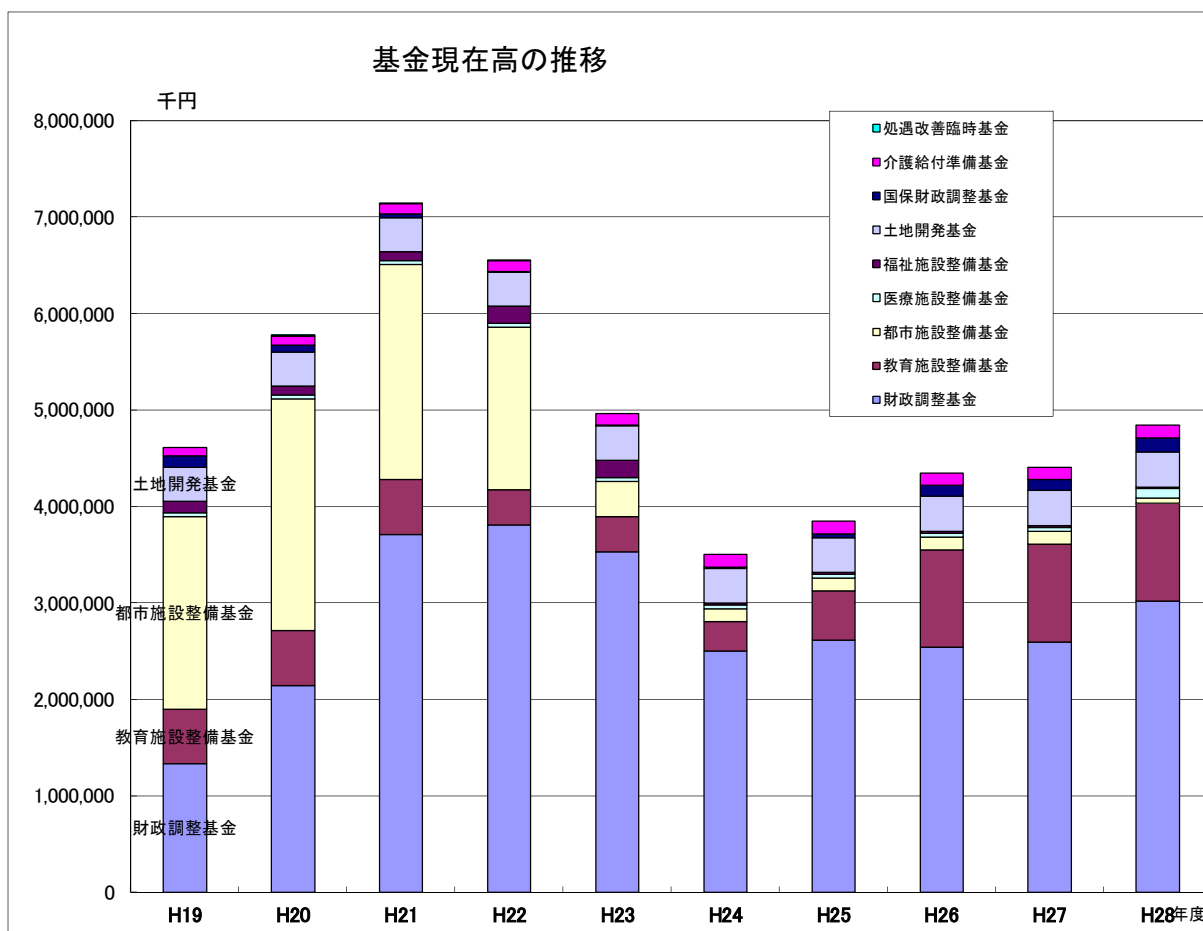
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	2,759,638	2,816,824	2,761,272	2,785,168	2,852,037	2,933,939	2,949,518	3,015,906	3,011,970	2,988,726
物件費	1,717,920	1,749,717	1,672,854	1,765,945	1,906,542	1,768,389	1,788,713	2,002,475	2,270,790	2,687,276
維持補修費	230,378	191,845	162,021	201,213	213,244	245,081	251,548	248,524	318,355	231,507
扶助費	951,076	1,053,691	1,072,703	1,637,514	1,766,952	1,797,190	1,829,242	2,072,216	2,001,553	2,236,932
補助費等	1,153,731	1,154,112	2,038,808	1,173,863	1,158,969	1,210,470	1,129,828	1,260,643	1,518,489	1,314,544
普通建設事業	2,084,156	2,677,201	2,068,318	2,514,452	3,984,750	2,362,398	1,327,070	976,021	1,462,619	2,085,573
災害復旧事業	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150	1,896	1,448	869	899
公債費	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504
積立金	707,944	1,226,695	1,581,009	187,635	24,071	15,340	317,621	509,650	58,345	735,926
投資及び出資金	0	2,200	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,288,389	1,377,040	1,275,226	1,253,567	1,371,906	1,419,464	1,329,108	1,518,865	1,672,339	1,613,061
<b>歳出合計</b>	<b>12,478,804</b>	<b>13,912,467</b>	<b>14,133,635</b>	<b>12,900,865</b>	<b>14,580,737</b>	<b>13,088,054</b>	<b>12,256,375</b>	<b>13,011,991</b>	<b>13,558,231</b>	<b>14,955,948</b>
主な普通建設事業 (単位:百万円)	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,280	国営かんがい排水275	駅前区画整理233	駅前区画整理139	駅前区画整理237	幸田小学校増築485
	小中学校耐震補強85	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅&自由通路236	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71	消防緊急無線デジタル化126	駅前区画整理348
	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化181	小中学校地震補強86	大草保育園駐車場53	太陽光発電設備設置118	認定こども園施設整備補助金208
	大日蔭用地171	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139	道路・側溝整備70	斎場建設負担金43	橋梁修繕工事等(倉津橋他)144	道路・側溝整備98
	幸小深小改造95	道の駅144	借地解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79	岡崎市一般廃棄物中間処理施設130	あいち森と緑41	芦谷住民広場用地36	道路・側溝整備60	斎場建設負担金82
	幸田駅バリアフリー50	道路新設115	道路新設89	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36	市場公民館駐車場整備57
	駅前区画整理202	消防車両購入43	つと建設84		ハツビホテル幸田増地取得61	大草わした保育園用地取得495	岩塚郷中1号27	横落住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32

## 4 基金現在高の推移



### 基金現在高の推移

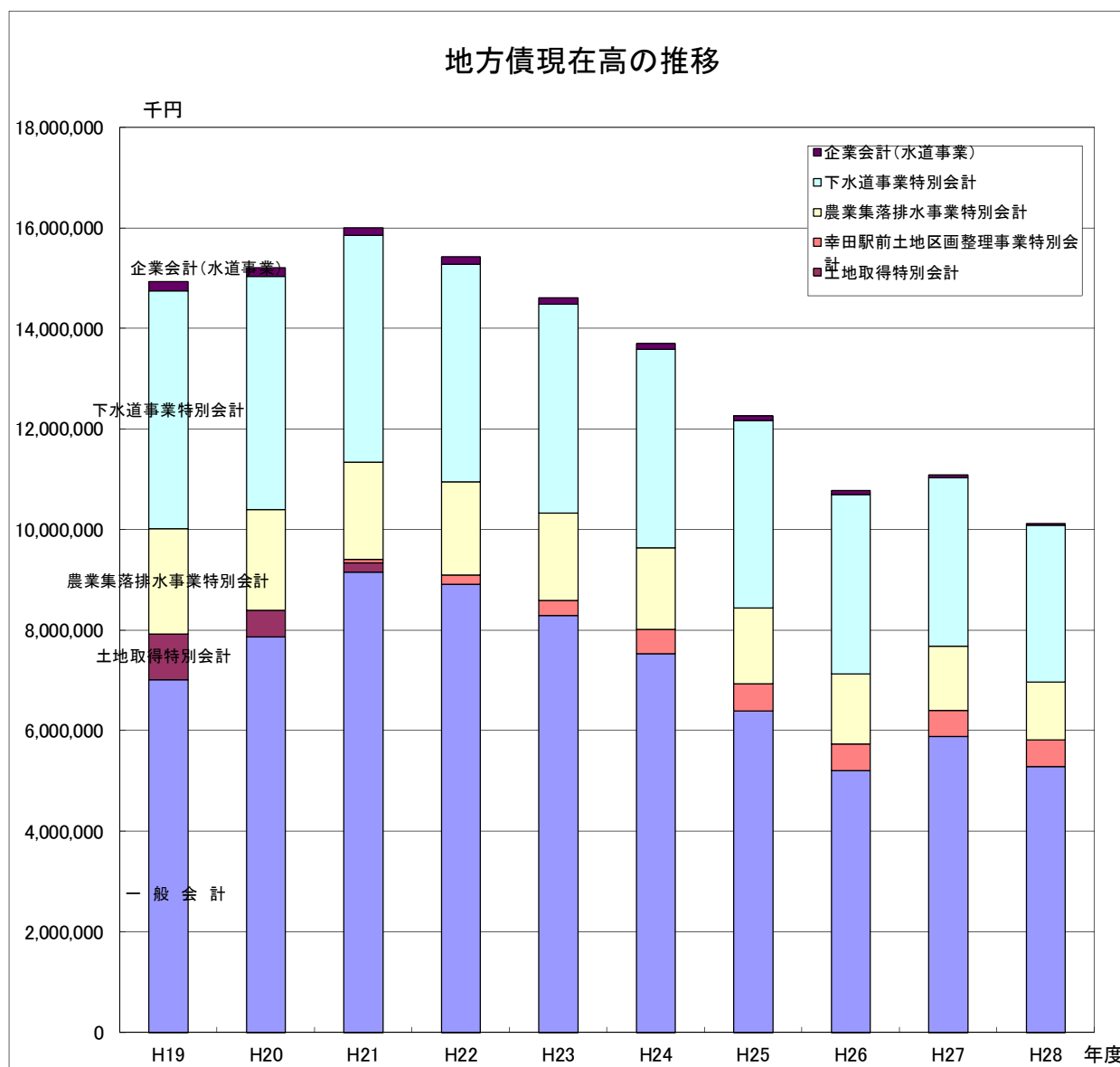
(単位:千円)

項 目		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	1,336,276	2,147,037	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989	2,619,867	2,544,630	2,599,580	3,024,426
	教育施設整備基金	565,597	568,844	571,998	367,878	362,273	305,902	507,139	1,008,643	1,011,320	1,012,209
	都市施設整備基金	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399	132,696	133,163	133,678	53,811
特定目的											
医療施設整備基金	40,289	40,454	40,670	40,743	40,815	40,917	41,001	41,144	41,294	101,335	
福祉施設整備基金	120,254	93,001	93,399	173,627	173,944	18,391	18,516	18,579	18,631	11,649	
特定目的基金合計	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	699,352	1,201,529	1,204,923	1,179,004	
一般会計合計	4,055,450	5,254,145	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	

特別会計	取崩基金	土地	土地開発基金	350,225	352,093	353,974	355,543	357,228	358,186	359,568	360,836	362,262	362,623
	国保	国保財政調整基金	123,926	69,852	42,041	7,151	7,185	11,872	41,156	114,109	114,385	149,448	
	介護	介護給付準備基金	85,951	93,519	101,202	112,762	124,642	135,126	132,403	128,711	129,216	129,344	
	処遇改善臨時基金	0	12,381	8,223	4,111	0	0	0	0	0	0	0	
	取崩基金合計	209,877	175,752	151,466	124,024	131,827	146,998	173,559	242,820	243,601	278,792		
特別会計合計	560,102	527,845	505,440	479,567	489,055	505,184	533,127	603,656	605,863	641,415			

基金総合計	4,615,552	5,781,990	7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782	3,852,346	4,349,815	4,410,366	4,844,845
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

## 5 地方債現在高の推移



地方債現在高の推移

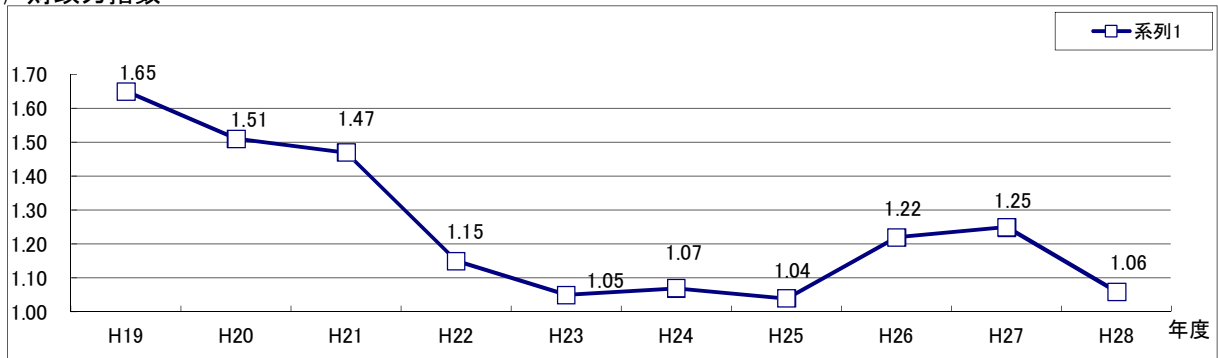
(単位:千円)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,217	6,396,773	5,214,379	5,886,008	5,287,650
土地取得特別会計	900,075	535,713	178,571	0	0	0	0	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	78,000	180,000	296,778	489,046	541,713	531,116	526,338	527,398
普通会計合計	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,263	6,938,486	5,745,495	6,412,346	5,815,048
農業集落排水事業特別会計	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459	1,506,867	1,386,787	1,270,667	1,155,878
下水道事業特別会計	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506	3,726,815	3,566,292	3,348,382	3,116,337
下水関係合計	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965	5,233,682	4,953,079	4,619,049	4,272,215
上記合計	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,228	12,172,168	10,698,574	11,031,395	10,087,263
企業会計(水道事業)	179,084	166,842	153,944	140,353	126,032	110,943	95,042	78,285	60,625	42,014
総合計	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,171	12,267,210	10,776,859	11,092,020	10,129,277

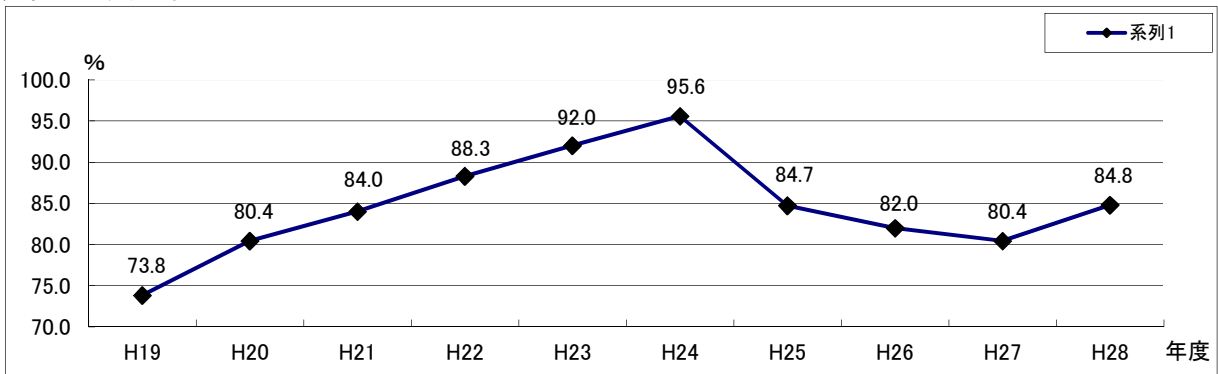


## 6 財政指標等の推移

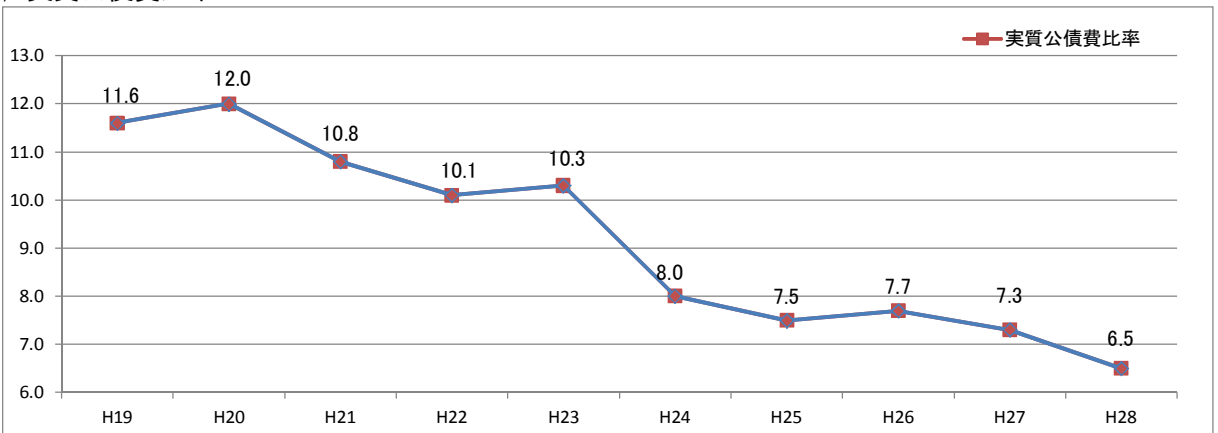
### (1) 財政力指数



### (2) 経常収支比率



### (3) 実質公債費比率



項目		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人口(当該年度末住基)	人	36,014	36,252	36,477	37,030	37,594	38,025	38,491	38,737	39,341	39,812
財政力指数(単年度)	—	1.65	1.51	1.47	1.15	1.05	1.07	1.04	1.22	1.25	1.06
基準財政需要額	千円	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755	6,017,769	5,929,725	6,217,127	6,175,288
基準財政収入額	千円	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922	6,278,768	7,218,785	7,748,522	6,574,644
標準財政規模	千円	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241	8,187,699	9,428,124	10,056,993	8,493,845
経常収支比率	%	73.8	80.4	84.0	88.3	92.0	95.6	84.7	82.0	80.4	84.8
同上(減税・臨財含む)	%	73.8	75.0	71.6	83.4	92.0	95.6	84.7	82.0	93.5	84.8
実質公債費比率(単年度)	%	11.6	12.0	10.8	10.1	10.3	8.0	7.5	7.7	7.3	6.5
歳入総額(普通会計)	千円	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794
歳出総額(普通会計)	千円	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948
実質収支比率	%	7.9	6.0	5.2	10.9	9.2	8.0	9.6	9.0	9.7	7.4
自主財源比率	%	72.3	65.7	71.2	73.0	73.0	76.9	79.5	80.8	66.3	76.4



## (2) 主な財政用語の説明

### ○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、幸田駅前土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

### ○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

### ○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

### ○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

### ○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

### ○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

### ○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

### ○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

### ○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

### ○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

- 目的別歳出  
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出  
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。  
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。  
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。  
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金  
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債  
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数  
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額  
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額  
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税込等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模  
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率  
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率  
標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

- 連結実質赤字比率  
標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率  
現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率  
町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。  
言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 実質収支比率  
実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率  
地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」  
総合計画は、町政の平成18年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。  
「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。